

令和7年度 第1回金沢市DX会議 発言要旨

【日時】令和7年5月28日（水）15:30～17:00

【場所】金沢市役所第一本庁舎 405会議室

○DXアクションプランの進捗について

- A I チャットボットの利用件数が2022年に比べると3倍近くに伸びている。どのような利用をされているのか。
→ごみの分別等の問い合わせへの対応が多い。件数の増加は、対応分野を順次拡大していることが反映してきたと考えている。
- ローコードツールは府内でどのように活用されているか。開発・使用する課はどこか。
→公用車やOA機器の貸出台帳管理など。多くの課で開発・使用されている。
- 電子申請や、RPA等活用による削減時間が伸びている。今後の拡大余地はどのような状況か。
→今後も拡大する余地はあると考えている。なお、電子申請は、公開講座の申し込み等、行政手続に限らず広く使用されており、対象となる手続きの総数を数字で把握することが難しい面もある。
- 「産業」等5分野の中で、特に大きくデジタルによってサービスが変わってきたいる分野は何か。
→現状では、行政分野が最も進んでいると考えているが、今後は、市民に向けた部分に、より力を入れていくべきと考えている。
- 他自治体と比較して、金沢市の行政DXは進んでいると考えるが、市民生活や地域DXなどは、まだ拡大する余地があると見込まれるので、今後力を入れてほしい。

○「次期DXアクションプラン（案）」策定の考え方について

- 「魅力」「暮らし」「人」などは、様々な分野にまたがる部分がある。一般的に、関わる部署が複数あると、項目間の連携が難しくなる。複数の課が合同してプロジェクトを進めやすい枠組みを検討するとよいのではないか。
- 計画に「共創」という言葉が入っているのはよい。共創のために行政がやるべきことは、「インフラ」と「サービス」両方をバランスよくDX化していくことである。こ

これまで出てきたものは、サービスが多い。今後は、データや事例の発信といった「インフラ」も整えて、企業や市民、団体に発信し、共創に向かっていく、そういう次期プランになるとよい。

- データ整備は重要。これまでデータの利用場面がわかりにくかったが、これが生成AI等に活用できることを実感すると、データ整備のインセンティブも出てくる。
- オープンデータを生成AIに入力すると、かなり活用できる。よりよいサービスが生まれる素地にもなりうる。
- 生成AI等の活用の好事例を広く伝えることも重要。市民にも活用を発信できると、行政の外にも拡大が見込める。活用した結果、市民の生活がどのように便利になっていくかを発信することも重要。
- 金沢市ではいろいろと内製で行政DXを進めているが、成功事例などを市民にも展開できたらよい。
- 市が行政分野で整備したものを、オープンソース化したり、ツールキットとして提供したりすると、市民や企業も、自らシステムを作るなどといった動きが生まれることも考えられる。
- 若い世代の人口流出の課題がある。他の自治体では、高校生が地域のデータに触れて分析し、地域の課題を把握し、その結果を事業者に伝える、といった取組がある。地域の人達がどういう思いを持っているのかも知ることで、地域への愛着を育て、地域に戻ったり、地域の支援を考えてくれたりする若者が増えることも考えられる。
- 高校生向けの施策は、どの自治体でもさほど多くない。オープンデータの整備においても、地域の若者が使う、授業で使う、といった意識を持って進めるとよいかかもしれない。
- 金沢で働くことが選択肢に残るような仕組みづくりが必要。
- あらゆる分野で、DXによっていかに支援できるか、といった視点が入ることも必要かと思う。